

コロナ後の国際社会における包括的で持続可能な発展のための4つの課題

国際金融フォーラム総会（中国・広州）におけるビデオスピーチ

2020年11月21日

中尾武彦

みずほ総合研究所理事長

1. 冒頭挨拶

- ・ IFFの総会において、スピーチを務めることができることは喜び。今回は広州で中国や各国からの友人に会えないことは残念。1日でも早く世界でコロナ禍が終息して、人々が一堂に会することができるようになることを期待。
- ・ 2013年4月から2020年1月までマニラでアジア開発銀行の総裁を務め、ほとんどの加盟国を訪れたが、東京に戻った直後から世界中がコロナ禍の感染に苦しむことになることは予想もしなかった。
- ・ 世界の当面の課題は、コロナ禍の収束をどう図り、世界経済をどう復興させるかだが、このスピーチでは、コロナ後の国際社会において、包括的で持続可能な発展を目指すにはどのような点に注目すべきかについてごく簡単に話したい。
- ・ 具体的には、国際社会がコロナ後も持続可能性の観点から直面する4つの課題、①気候変動やSDGsへの対応、②コロナ禍への対応で拡張した財政や金融の正常化、③各国における社会の分断の修復、④グローバリズムやマルチラテラリズムの堅持、を取り上げる。

2. 気候変動やSDGsへの対応

- ・ コロナ禍以降の課題として、国際社会が引き続き取り組んでいかなければならない課題が、気候変動への対策、すなわちグリーンハウス・ガスを削減していく「緩和」と気候変動の悪影響への耐性を高める「適応」
- ・ 特に、アジアは気候変動による台風、洪水、干ばつ、熱波、海水面の上昇などの影響が大きな地域
- ・ 緩和については、再生可能エネルギーの生産価格の低下や電力網へ取り込む技術の発展がかつての予想を超えて進んでおり、グリーン投資は新たな成長の機会を生んでいる。
- ・ 適応については、農業へのGPSやドリップ・イリゲーシオンの活用、洪水や干ばつに強いイネの品種、耐用年数の長いハイウェイ建設、都市計画や防災におけるハザードマップの活用など、高度技術が多くある機会を与えている。
- ・ 気候変動以外にも、まだ残る絶対的な貧困、ジェンダーギャップ、万人への質の高い

教育や保健医療のサービスの提供などの SDGs、質の高いインフラの確保など、残る問題は多く、国際的な協調の取り組みが不可欠。

3. コロナ禍への対応で拡張した財政や金融の正常化

- ・ コロナ禍で、対面サービスや旅行、観光などの需要が大きく減少し、供給面でも感染対策への配慮の必要性などから大きな制約があり、世界経済は世界金融危機を超える縮小に見舞われている。もしもコロナ禍が長く続く場合には、金融セクターの健全性の問題などに派生していく可能性もある。
- ・ 現在、各国が財政、金融、金融セクターなどの政策を総動員して、雇用、家計、企業を支援する政策をとっている。モラルハザードの問題を指摘する声もあるが、コロナ禍がなければ普通に事業を続けることができた企業を守ることは必要であり、間違える場合もより安全な方向に間違えることはやむをえない。
- ・ また、財政赤字は拡大し、中央銀行による国債購入、金融セクター支援でベースマネーも急速に拡張しているが、迅速に必要なところに資金を供給するためには、選別的に行うことは困難であり、ばらまきになるのは緊急措置としてやむをえない。
- ・ 家計や企業にばらまかれた資金は、使う必要がない場合には貯蓄に回り、それが国債の購入につながるので、当面、インフレ、国債価格の急落（金利の急上昇）、自国通貨の急落を招く可能性は低い。
- ・ しかし、国債残高の対 GDP 比率が永久に増加を続け、発散するような過程はリスクを伴うものであり、容認するべきではない。各国経済の持続可能な拡張した財政政策、金融政策は何らかの形で正常化が必要だ。

4. 各国における社会の分断の修復

- ・ 各国における包括的で持続可能な発展を考える際に忘れていけないのは、社会の分断の修復だ。
- ・ 経済のグローバル化やデジタル技術をはじめとする高度技術は、多くの国で、所得や富の格差を拡大させている。コロナ禍は格差をさらに拡大させ、明らかにした。
- ・ 先進国では、製造拠点の途上国への流出などから工場や鉱山で働く人の仕事が失われ、中間層も技術革新で痛手を受けている一方、技術やグローバル化の波に乗った限られた階層はますます豊かになっている。
- ・ 途上国では、資本や技術の流入、拡大により絶対的な貧困は大きく減った。特にアジアでは中国とインドの貧困削減が貢献した。しかし、富裕層はさらに豊かになり、ジニ係数は多くの途上国でむしろ拡大している。
- ・ 社会の分断は、所得格差から地域格差、宗教や信念、エスニシティの分断に広がりを見せ、人々の生活に最も重要な責任を持つ主権国家の機能にまで悪影響を及ぼし始めている。
- ・ グローバル化のなかで執行は難しくなっているが累進的な税制度と適切な執行、公教

育や公的保健などの提供、社会の弱者への支援が強化されなければならない。中国で農村と都市を分ける戸籍制度（戸口）も垣根が緩和されてきているが、さらに改革のスピードを上げなければならない。

- ・ データの集中とデジタル技術により、富、人材、技術などで圧倒的な力を持っているいわゆるプラットフォーム企業に対し、税制、競争政策、データやプライバシーに関する政策でどう対応していくかが大きな課題となっている。

5. グローバリズムやマルチラテラリズムの堅持

- ・ 最後に、上述の各国における社会の分断などは、グローバリズムやマルチラテラリズムの持続可能性にも不確実性をもたらしている。
- ・ 文字もないような時代から、各国の交易、人々の交流が人類の経済社会を発展させてきたことは疑いようがない。輸送、交通、通信などの技術や国際社会の努力もあって、第2次世界大戦後に経済のグローバル化はさらに進み、最近では、各国間の資本移動、デジタル技術がグローバル化を加速させている。
- ・ グローバリゼーションにある程度の調整は必要かもしれない。各国の安全保障への考慮、他国への技術流出の懸念、サプライチェーンが災害などで毀損したときへの備え、加えて、医薬品や医療関係の資材の供給などの観点から、自国生産への回帰は起こりうる。
- ・ しかし、一定の調整はあったとしても、グローバリゼーションの流れを逆戻りさせることは各国の国民の利益にならない。
- ・ その関連で重要なのが、マルチラテラルな制度、たとえば G20、国連、そして IMF、世界銀行や ADB のようなフレームワークの堅持だ。国際社会において、徴税、選挙に基づいて、社会福祉、公共財の提供などを受け持つ主権国家が重要なプレーヤーであることは論をまたない。しかし、堅固で健全な主権国家が協力することは、他国のためのチャリティではなく、むしろ自国民の長期的な利益を図るものでもある。
- ・ 今回の IFF の会議が、国際社会、各国の包括的で持続可能な発展につながる国際協力を促進する機会となることを期待している。

●本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。